

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支社 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	101,185	94,345	201,755
経常利益 (百万円)	2,314	2,069	4,281
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,719	1,666	4,977
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,502	795	4,103
純資産額 (百万円)	28,220	30,213	31,323
総資産額 (百万円)	86,987	101,011	111,570
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	133.92	129.41	387.09
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	133.53	129.36	386.43
自己資本比率 (%)	31.7	28.4	26.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,259	2,328	10,630
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,421	1,101	5,188
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,518	4,562	2,112
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,018	15,027	19,773

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	72.31	64.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、平成28年6月24日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が堅調な個人消費に支えられて緩やかな回復基調にあるものの生産活動は総じて弱く、欧州も緩やかな回復にて推移いたしました。一方、中国経済は過剰設備問題及び過剰債務問題が負担となり、生産・輸出面で減速状態が続きまして。

我が国経済は堅調な雇用、所得環境を背景に回復基調にあるものの、円高により輸出が停滞し、鉱工業生産は足踏み状態で推移いたしました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては非鉄市況の下落、スマートフォン・タブレット端末向け需要鈍化、及び中国経済減速の影響などにより需要が低迷いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、国内外の製造子会社及び持分法適用関連会社の業績が連結経営成績に貢献いたしました。また、商社流通分野において非鉄原料、レアメタル・レアアースの市況下落、円高並びに国内需要低迷の影響から取扱いが減少し、減収・減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高94,345百万円（前年同期比6.8%減少）、営業利益1,797百万円（同17.9%減少）、経常利益2,069百万円（同10.6%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,666百万円（同3.1%減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・商社流通 - 電子機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け部材は、需要低迷により全般的に減速いたしました。通信機能の高度化のための高機能受動部品向け部材は、堅調に伸長いたしました。一方、端末向け二次電池部材、太陽光発電関連部材、環境関連部材等は需要減速を受け、またチタン・ニッケル製品の輸出は円高の影響もあり、低調に推移いたしました。

レアメタル・レアアースにおいては中国経済の減速や供給過剰が解消されず取扱いは低迷し、価格下落も伴い売上・利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は25,474百万円（前年同期比18.3%減少）、セグメント利益は544百万円（同34.3%減少）となりました。

・商社流通 - アルミ銅事業

中国経済の調整局面継続により全般的な需要も引き続き低調に推移いたしました。非鉄原料市況も低位安定し、売上高減少の一因となりました。業務用空調や自動車分野等は堅調に推移いたしました。また、二輪車、建設・住宅用資材、半導体・液晶製造装置関係部材の分野はやや低調な業績となりました。また、国内流通子会社につきましては前連結会計年度に連結子会社化しました平和金属株式会社が売上、利益面で貢献いたしました。また、その他各社は銅価の下落及び需要の低迷により総じて低調な結果にとどまりました。

また非鉄原料分野におきましては円高と商品市況の回復遅れにより主力のアルミ再生塊及び銅スクラップの取扱いが前年同期に比べ大幅に減少した他、金属珪素、圧延用マグネシウム地金等の取扱いも低調でありました。

この結果、当セグメントにおける売上高は57,765百万円（同6.3%減少）、セグメント利益は277百万円（同14.6%減少）となりました。

・製造 - 装置材料事業

めっき材料の製造販売を行うUNIVERTICAL HOLDINGS INC.は米国、中国ともに出荷は順調であり、主原料である銅、ニッケル価格の低迷により売上高は前年同期より減少したものの、市況下落が一段落したことから利益面ではのれん償却後で増益となりました。また、前連結会計年度に当社グループとなった溶接材料製造及び溶接・溶射施工を手掛ける東海溶業株式会社は自動車業界向けを中心に順調に推移いたしました。一方、第1四半期連結累計期間より収益が連結対象となった非破壊検査装置、探傷剤及びマーキング設備・ペイントを製造販売するマークテック株式会社は国内鉄鋼、自動車関連向け探傷装置・探傷剤の出荷は堅調でしたが、海外連結子会社、とりわけ中国法人の業績低迷により、売上、収益はともに見通しを下回りのれん償却後で経常赤字となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は8,338百万円（同27.7%増加）、セグメント利益は31百万円（同1212.6%増加）となりました。

・製造 - 金属加工事業

大羽精研株式会社は主力とするチップマウンター用研削加工部品の出荷が引き続き高い水準で推移しており、また自動車向け試作部品も順調に受注が伸びました。一方、株式会社大川電機製作所は半導体製造装置向け及び有機EL製造装置向け精密切削加工部品をはじめ受注は高水準で推移いたしましたが、小ロット、短納期対応品が収益を圧迫いたしました。なお、銅管並びに金属加工部品などの製造を手掛ける国内外の持分法適用関連会社3社の持分法投資利益も増益に寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は4,652百万円（同2.0%増加）、セグメント利益は1,219百万円（同5.1%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は15,027百万円（前年同四半期連結累計期間は12,018百万円）となり、前連結会計年度に比べ4,745百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な変動要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,328百万円の増加（前年同四半期は4,259百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益2,112百万円、売上債権の減少額2,896百万円、のれんを含む減価償却費1,046百万円であります。一方、主な減少要因はたな卸資産の増加額495百万円、仕入債務の減少額2,190百万円、法人税等の支払1,010百万円、及び持分法による投資利益245百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,101百万円の減少（前年同四半期は1,421百万円の減少）となりました。主な減少要因は設備投資等に伴う有形固定資産取得による支出1,186百万円、及び投資有価証券の取得による支出110百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,562百万円の減少（前年同四半期は3,518百万円の減少）となりました。主な増加要因は長期借入金の純増加額6,603百万円、社債の発行による収入900百万円、及び新株予約権の行使に伴う新株発行による収入15百万円であります。一方、主な減少要因は短期借入金の純減少額11,517百万円、社債の償還200百万円、及び親会社株主への配当金支払283百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

（経営成績に重要な影響を与える要因について）

当社グループをとりまく事業環境については、成長分野であったスマートフォン・タブレット端末の需要鈍化、中国経済の減速、及び円高の影響で国内外の生産並びに輸出が停滞し、景気回復は緩やかなものととどまるものと見込んでおります。

このような環境下で、前連結会計年度に連結子会社化した非鉄金属商社の平和金属株式会社、溶接材料製造の東海溶業株式会社、及び非破壊検査装置並びにマーキング装置製造のマークテック株式会社については、第1四半期連結累計期間から通期ベースで収益を取込むこと、並びに株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社等の製造子会社における業績が引き続き当社グループの連結経営成績に寄与することを見込んでおります。一方、レアメタル・レアアースについては、中国経済の減速並びに生産過剰の解消に暫く時間を要し、低迷が続くものと見込まれます。

(当社グループの経営戦略の現状と見通し)

当社グループは中期経営計画に掲げる新ビジョン「商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業」を目指し、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長の実現に向けて以下の施策を推進しております。

・営業収益力の強化

電子材料分野

高成長ビジネスとして位置づける電子材料分野（結晶材料、金属粉末、液晶・電池材料、半導体関連素材、機能化学品等）、及びレアメタル・レアアースを取扱う電子・機能材事業のグローバル市場での強化を図っており、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築き、強固な収益体制を目指します。

環境対応関連分野

太陽電池、燃料電池、エコカー、及び環境対応ディーゼル等の各種素材、並びに省エネとして脚光を浴びるLED用素材の取扱いを拡大いたします。また当社連結子会社における非鉄金属スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、レアメタル・レアアースのリサイクル事業をグローバルに展開いたします。

海外事業展開

急成長する新興国を中心とした海外需要を取り込むべく、引続き海外ネットワークの整備・拡充を進めており、当社グループにおける海外ネットワークは11法人16拠点に拡大しております。今後はさらにインド、インドネシア、及び中南米等へ新たな拠点設立を計画し、海外取引の強化を推進いたします。

・投資案件の推進

M & A

業容拡大の柱として、国内外におけるM & Aを積極的に推進しております。M & Aは短期間での連結利益獲得と当社グループとのシナジーによる新たな商流の創出を実現する当社グループの最重要施策であり、今後も引続き非鉄金属を中心に鉄鋼、化学品を含む製造業、流通業、リサイクル分野等のM & Aを推進してまいります。また、前連結会計年度には平和金属株式会社、東海溶業株式会社、及びマークテック株式会社の3社を連結子会社化いたしました。これにより当社グループにおける国内外製造子会社は5社となり、引続き製造業の強みである安定収益強化と自社製品のラインアップを拡充し、グループ内での連携を図ってまいります。

事業投資

当社は、新たな商流の創出、資源確保を目的として国内外にて事業投資をおこなっております。当第2四半期連結会計期間末においては持分法適用関連会社4社を含む31社に事業投資をしており、今後も国内外における金属・化学品分野の加工、販売事業への投資並びに合併事業設立を推進します。またレアメタル・レアアース等の鉱山・製錬事業への投資による資源確保を目指してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、国内生産拠点の海外移転に伴う製造業の空洞化並びに輸出の低迷、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属の中で代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むことにより当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,886,800	12,886,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 単元株式数は100株でありま す。
計	12,886,800	12,886,800	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	5,600	12,886,800	4	2,919	4	1,961

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	1,143,400	8.87
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 -11	1,012,900	7.86
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目 2 - 4	853,600	6.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5 - 5	396,000	3.07
三井住友信託銀行株式会社 (注)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 - 1	372,000	2.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10 - 1)	341,200	2.65
株式会社キッツ	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10- 1	281,200	2.18
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	260,500	2.02
株式会社三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 - 1	260,000	2.02
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19	237,800	1.85
計	-	5,158,600	40.03

(注) 当第 2 四半期会計期間末における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,883,700	128,837	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,700	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	12,886,800	-	-
総株主の議決権	-	128,837	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,935	15,219
受取手形及び売掛金	41,307	37,009
商品及び製品	14,462	14,539
仕掛品	1,621	1,561
原材料及び貯蔵品	492	628
その他	2,977	3,023
貸倒引当金	216	162
流動資産合計	80,581	71,819
固定資産		
有形固定資産	10,561	10,284
無形固定資産		
のれん	4,262	3,664
その他	5,384	4,625
無形固定資産合計	9,647	8,289
投資その他の資産	2 10,780	2 10,617
固定資産合計	30,988	29,192
資産合計	111,570	101,011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,543	29,458
短期借入金	28,226	15,863
1年内返済予定の長期借入金	2,826	2,972
1年内償還予定の社債	400	300
未払法人税等	977	698
賞与引当金	628	662
その他	2,981	2,178
流動負債合計	68,582	52,133
固定負債		
社債	200	1,000
長期借入金	6,959	13,401
役員退職慰労引当金	390	409
退職給付に係る負債	473	504
長期未払金	49	49
その他	3,592	3,299
固定負債合計	11,664	18,664
負債合計	80,246	70,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910	2,919
資本剰余金	1,932	1,941
利益剰余金	20,417	21,801
自己株式	0	0
株主資本合計	25,260	26,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	425
繰延ヘッジ損益	118	8
為替換算調整勘定	4,291	1,580
その他の包括利益累計額合計	4,498	1,997
新株予約権	28	22
非支配株主持分	1,536	1,531
純資産合計	31,323	30,213
負債純資産合計	111,570	101,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	101,185	94,345
売上原価	95,058	87,343
売上総利益	6,127	7,001
販売費及び一般管理費	3,936	5,203
営業利益	2,190	1,797
営業外収益		
受取利息	38	20
仕入割引	6	6
受取配当金	47	130
為替差益	10	-
不動産賃貸収入	37	40
持分法による投資利益	168	245
その他	81	67
営業外収益合計	390	510
営業外費用		
支払利息	183	163
売上割引	6	3
為替差損	-	5
手形売却損	17	11
不動産賃貸原価	5	7
その他	54	48
営業外費用合計	267	239
経常利益	2,314	2,069
特別利益		
固定資産売却益	8	9
新株予約権戻入益	-	3
投資有価証券売却益	-	28
助成金収入	3	3
特別利益合計	11	43
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社清算損	34	-
その他	-	0
特別損失合計	34	0
税金等調整前四半期純利益	2,291	2,112
法人税等	737	567
過年度法人税等戻入額	198	168
四半期純利益	1,752	1,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,719	1,666

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,752	1,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	120
繰延ヘッジ損益	163	109
為替換算調整勘定	211	2,256
持分法適用会社に対する持分相当額	58	482
その他の包括利益合計	249	2,509
四半期包括利益	1,502	795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,469	834
非支配株主に係る四半期包括利益	32	38

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,291	2,112
減価償却費	574	793
のれん償却額	186	252
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	63
賞与引当金の増減額(は減少)	19	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	31
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	20
受取利息及び受取配当金	86	150
支払利息	183	163
関係会社清算損益(は益)	34	-
持分法による投資損益(は益)	168	245
売上債権の増減額(は増加)	707	2,896
たな卸資産の増減額(は増加)	2,150	495
仕入債務の増減額(は減少)	774	2,190
未収消費税等の増減額(は増加)	375	93
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	8	20
前渡金の増減額(は増加)	270	388
未収入金の増減額(は増加)	27	48
未払金の増減額(は減少)	56	137
前受金の増減額(は減少)	177	38
その他	14	79
小計	5,502	3,094
利息及び配当金の受取額	133	239
利息の支払額	188	167
法人税等の支払額	1,229	1,010
法人税等の還付額	40	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,259	2,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	71	117
定期預金の払戻による収入	10	176
有形固定資産の取得による支出	695	1,186
無形固定資産の取得による支出	66	25
投資有価証券の取得による支出	2	110
投資有価証券の売却による収入	-	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	537	-
貸付けによる支出	2,250	-
貸付金の回収による収入	2,000	0
保険積立金の積立による支出	5	11
その他	197	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,421	1,101

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,548	11,517
長期借入れによる収入	300	8,296
長期借入金の返済による支出	1,633	1,693
社債の発行による収入	-	900
社債の償還による支出	300	200
株式の発行による収入	66	15
配当金の支払額	281	283
非支配株主への配当金の支払額	17	62
ファイナンス・リース債務の返済による支出	103	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,518	4,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	1,410
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	496	4,745
現金及び現金同等物の期首残高	12,514	19,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,018	15,027

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
手形流動化に伴う買戻し義務	729百万円	484百万円
受取手形割引高	1,100百万円	614百万円
輸出受取手形割引高	37百万円	11百万円
受取手形裏書譲渡高	2百万円	1百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	61百万円	44百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	1,219百万円	1,603百万円
賞与引当金繰入額	321	403
役員退職慰労引当金繰入額	21	27
貸倒引当金繰入額	17	35
退職給付費用	46	72

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	12,265百万円	15,219百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	247百万円	191百万円
現金及び現金同等物	12,018百万円	15,027百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	281	22	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	283	22	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	283	22	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	283	22	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	29,190	60,958	6,525	4,511	101,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,980	705	3	49	2,739
計	31,171	61,663	6,529	4,560	103,925
セグメント利益	829	325	2	1,159	2,316

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,316
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の経常利益	2,314

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,057	57,354	8,328	4,603	94,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,417	410	9	49	1,885
計	25,474	57,765	8,338	4,652	96,230
セグメント利益	544	277	31	1,219	2,072

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,072
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の経常利益	2,069

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「軽金属・銅製品」、「電子・機能材」及び「建設・産業資材」セグメントに含まれていた製造子会社の連結業績に占める量的重要性が増したことから、当社グループの事業分野、収益構造を明確にするため、従来のセグメントを商社流通として「電子機能材」、「アルミ銅」の2セグメントに、製造として「装置材料」、「金属加工」の2セグメントを新たな報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は、「アルミ銅」及び「金属加工」セグメントにおいてそれぞれ軽微であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	133円92銭	129円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,719	1,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,719	1,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,842	12,880
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	133円53銭	129円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち連結子会社の潜在株式にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円))	(0)	-
普通株式増加数(千株)	34	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成28年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 283百万円
(2) 1株当たりの金額 22円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月28日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

アルコニックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下田 琢磨	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金澤 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。